

今号のトピックス:

FIA-J“緊急対策”提言を経産省に提出
JCFIAが商品取引所に再編の検討を提出

規制ニュース

・ CFTC が“パブリック・ディレクター”の定義を改定

進行中のアクティビティ

・ FIA-Jテクノロジー・コミッティー・セミナー

PEOPLE

・ ドイツ証券 ワーウィック・ライト氏

過去イベントの報告

・ FIA-J新年会

今後のイベント

・ FIAボカロン会議
・ FIA-J年次総会
・ Tech Committee: NYSE Technologyセミナー
・ FIAアジア・北京先物協会セミナー

取引所ニュース

・ 大証:
 国外取引参加者制度の創設
 NASDAQ OMXとの覚書締結

・ 東証:
 ミニJGB先物取引の上場及び取引料無料キャンペーンの実施
 リモート取引参加者制度を開始
 JGB先物取引に関するアンケートを実施
 TOPIX先物取引高が市場開設来最高を記録
 東証G・ロンドン証取G、プロ向け新市場の名称と制度要綱を発表
 TOPIXスタイルインデックスシリーズ及び東証コンポジットインデックスシリーズの情報提供

・ 東工取:
 前商工中金理事長の江崎格氏が顧問に就任
 次期取引システム稼働時の立会時間
 取締役の選出
 次期システム導入に関する現況のお知らせ

・ 東穀取:
 粗糖の売買手法を板寄せ取引に変更

その他

・ 新東京タワー
・ コロケーション、プロキシミティ、レイテンシー

新メンバー

・ フォルティス証券株式会社
・ 三井法律事務所

編集委員会:

フランソワ・クレーン - 編集長
ミッチ・フルチャー
金森 才子
小島 栄一
小坂 孝典
小川 幹子

会長挨拶

クリアリングハウス機能とリスク管理

昨今の世界的金融危機は市場に多くの教訓を示している。そのひとつは、リスク管理におけるクリアリングハウスの本質的な役割への評価である。

OTC 市場の複雑な金融商品によって増大した大損失により、有力金融機関の中にも倒産に追い込まれたところがあり、この波紋が国際金融市場全体に及んでいる。結果として、欧米の政府、規制当局は一部の OTC 商品に対し、リスク管理と市場の透明性のためにクリアリングハウスの設置を要求するようになった。クリアリングハウスの重要な役割と機能は明らかであり、日本では、規制取引所市場においてもクリアリングハウス機能の抜本的な改革が必要であると私達は考えている。

クリアリングハウスは基本的に、相手方から取引に関して金銭および代用有価証券の受払、商品の受渡の手続きの責任を負う。リスクベースの証拠金制度と清算保証はこのシステムの安全性、健全性の基盤である。クリアリングハウスは個々の売り手、買い手の相手方となることで、実際にカウンターパーティーリスクを負うことになる。クリアリングハウスはリスクを引き受ける際、建玉やクリアリングメンバーの監視および証拠金や違約保証金によって、クリアリングハウス自体を守る必要があると考えられる。取引の相手方とこのシステム全体を守るために、クリアリングハウスはその資本の全てをリスクにさらしているのだ。このシステムの維持には、メンバーの取引履行を保証するための十分な資本が必要である。もうひとつの重要な側面は、リスク監視のためにリスク管理システムとリアルタイムの情報をメンバーに提供することだ。今日の日本のクリアリングハウス機能の状況を海外の“ベストプラクティス”と比較すると、多くの改善が望まれる。

コモディティー部門のクリアリングハウス機能が国内外の要件や期待を満たしていないことから、FIA-J は過去数年間、この分野に焦点をあてて議論してきた。2 月初旬、この分野で“緊急対策”を求める提言を経産省と東京工業品取引所に提出した。この提言は広い関心を集めており、私達はこの活動を継続していくつもりである。一方で、私達は金融、証券部門のクリアリングハウスを含む、先物市場全体のサイロ構造にも懸念を持っており、近い将来、これらの分野にも焦点を当てていく予定である。

FIA ジャパン 会長
ミッチ・フルチャー

FIA ジャパン“緊急対策”提言を経済産業省に提出

過去数年、FIA ジャパンは日本における適切なクリアリングハウスの整備を商品業界に強く意見してきた。これに関して、昨年はクリアリングハウスの改善と機能要件に関する3つの提言書を取りまとめた。私達はこれらの提言書を規制当局や他の関係者に提出し、経産省と意見交換を行った。

先月、経産省はこの重要な問題についての“アクション・プラン”の提言書の作成を FIA ジャパンに求めた。2009年2月9日、私達は“コモディティー・クリアリングハウスに関する報告 緊急対策の提言”と題するレポートを作成し、経産省、農林水産省、日本商品清算機構に提出した。このレポートで特に重要なのは、下記の点である。

- コモディティー分野では、東京工業品取引所が世界基準のクリアリングハウスの整備を実現させるための十分な資本と構造をもつ唯一の機関である。よって、クリアリングハウスは東工取において、東工取によって設立されるべきである。
- 行動を開始するため、またクリアリングハウスの整備を指揮するため、作業部会を設置する必要がある。
- 外部専門家および/または国際的なクリアリングハウスがコンサルタントとして作業部会に招致されるべきだ。
- 日本の金融・証券取引所もこれに協力を求められるべきであり、この取り組みを支援すべきである。商品市場と金融市場の“サイロ”を乗り越え、最終的にこれを消滅させるべきである。

茂木八州男氏とのインタビューに基づいて、日本経済新聞に私達の提言と商品業界をこの重要な分野で前進させたいという期待に関する記事が、先日掲載された。その後、同紙にこの件に関する東工取の南学社長へのインタビュー記事が掲載された。このテーマへの関心が高まったのは明らかである。

私達はクリアリングハウス・タスクフォースの活動を継続するつもりだ。私達が提言する対策を促すため、東工取や他のリーダー、関係者と議論してゆく予定であり、この活動は日本の商品市場の成功のために非常に重要だと確信している。

この提言書の入手については、エグゼクティブセクレタリー小川まで。

JCFIA が商品取引所に再編の検討を提言

TOCOM と TGE に早期合併要請

日本商品先物振興協会(JCFIA)は1月26日、取引量が急減している国内4商品取引所に合併や解散を含む再編の検討着手を申し入れた。中でも東京工業品取引所(TOCOM)と東京穀物商品取引所(TGE)に対しては合併による総合商品取引所の早期検討を要請。平成20年度内をめどに回答を求めた。しかしTGEの渡辺好明理事長はその後、合併に否定的な考えを表明。TOCOMの南學政明理事長は「市場競争力の強化につながるか慎重に検討した上」で3月末までに回答を示す方針だ。

国内商品先物市場の出来高は平成15年の1億5585万枚をピークに急減、同20年には5291万枚と3分の1の規模にまで縮小した。同時に商品取引員の経営状況は著しく悪化し、市場から撤退する企業が続出している。平成15年3月末時点で100社あった商品取引員は21年2月には51社と半減。登録外務員数も1万4310人から6588人へ減少した。

こうした事態を受け商品取引所は運営コストの削減努力を重ねているが出来高の急減に見合う圧縮は難しく、商品取引員の負担が増大している。このためJCFIAは商品市場の存続と市場参加者のコスト低減をできる限り早期に実現するべきと考え、4取引所への提言をまとめた。

JCFIAは東工取と東穀取の合併の理由として市場の競争力強化につながる、両取の加入取引員の8割以上が合併を望んでいる、両取引所で重複する上場商品がない、早期の取引システム統合が望まれている、両取とも21年3月期に相当額の赤字が見込まれるなどを挙げ、早期の検討着手を求めている。

なおJCFIAは、一定の市場機能を果たしている中部大阪商品取引所にはその機能をいっそう発揮させる方途について他の取引所との合併を含めた検討を、すでに市場機能を果たしていない関西商品取引所には解散・統合の速やかな検討を求めている。

規制ニュース

CFTC が“パブリック・ディレクター”の定義を改定

CFTC は商品取引所法 (Commodity Exchange Act) 上の“パブリック・ディレクター (public director)”の定義変更提案に対するコメントを募ると発表した。変更提案はすべての指定取引市場において、3つの経営条項に関する基準行為の遂行 35%以上のパブリック・ディレクターから成る取締役会、パブリック・ディレクターのみから成る取締役会レベルの規制監視委員会、一名以上のパブリック・パーソンから成る懲戒委員会 を促進するためである。

現在進行中のアクティビティ

第2回テクノロジー・コミッティ・セミナーの開催

日本のデリバティブ業界では今般、市場の近代化、国際化にかかわる動きが活発になってきている。最近では、取引所での取引システムのアップグレード等が話題になっており、こうした動きは取引所にとって、高性能でレスポンスの良い取引エンジンを好むプロップハウスや海外のプレーヤー達を取り込むのに大きな役割を担うとされている。

新取引プラットフォーム

東京では取引所システムアップグレードのラッシュを迎えている。2007年、大証は日立と共に構築した取引システムを導入し、その翌年には東穀取がパットシステムズの取引プラットフォームを、そして2009年には東工取と東証が、それぞれ Nasdaq OMX と NYSE Technology の Liffe Connect で5月と7月に取引システムを刷新する予定である。

それぞれのシステムの違いは？ 新システムの導入は市場参加者の取引にどういった変化をもたらすのか？ パッケージのソリューションとカスタマイズされたシステムの相違点は？ 各社のパッケージシステムの違いは？ また、大証や東穀取ですでに使用されているシステムとの違いは？ 商品取引員、ISV、バイサイドや他市場参加者にとって、なぜ取引所はそのシステムを選んだのか？ またその決定が市場参加者にどんな営業を及ぼすのか？ FIA テクノロジー・コミッティは、そうした取引所会員及び市場関係者にシステムベンダーの話を直接聞き、質問ができる場を設けるべく、取引エンジンに関するセミナーを開催する。

第1回セミナー

取引所プラットフォームセミナーシリーズの第一弾として、昨年9月に Nasdaq OMX セミナーを開催。Nasdaq OMX 社が提供する取引システムと清算システムに関する内容で講演を行った。Nasdaq OMX のシステムはアジアの取引所で広く導入されており、今年5月には東工取の次期システムとして稼働する。セミナーには100人を超える参加者が集まり、活発な質疑応答の後の懇親会にも多くの人が参加した。また、セミナーには Equinix, 東工取、NTT データ、KVH が協賛した。

第2回セミナー

取引所プラットフォームセミナーの第二弾は、4月24日(金)17:30-19:30に開催される予定。第二回では、現在金融取にシステム提供し、東証にもまもなく Tdex+としてシステム提供する予定の NYSE テクノロジーが講演を行う。講演内容については、第一回と同じく、NYSE テクノロジー社の概要説明とシステムについてのプレゼンテーションである。NYSE テクノロジー社製システムのセールスポイントは何か。また NYSE システムの導入は ISV や市場参加者にどのような影響を与えるか。イベント詳細については、エグゼクティブ・セクレタリー小川まで。

PEOPLE

ドイツ証券株式会社 ワーウィック・ライト氏 ディレクター/グローバル・エクスチェンジ・サービス・ヘッド

ライト氏は 2007 年 11 月、ドイツ銀行グループの日本における投資銀行ビジネスの拠点であるドイツ証券に入社、グローバル・エクスチェンジ・サービス責任者を務める。ドイツ証券入社以前は、ドレスナー・クライノート(ロンドン)、パークレイズ・キャピタル等でアジア太平洋地域の E コマース事業、先物事業等に従事した。

ドイツ証券の日本における先物ビジネスについて

ライト氏(以下 WW):ドイツ証券グローバル・エクスチェンジ・サービス(GES)は、世界各国の取引所に上場されている商品の取引の執行、清算、電子取引サービスを提供している。ロンドン、フランクフルト、ニューヨーク、シドニー、シンガポール、香港、インドの拠点と連携することで、24 時間にわたりサービスの提供が可能だ。つまり、日本の顧客は、当社がグローバル規模で強みを発揮している電子取引サービスであるアウトバーン・フューチャーズ・アンド・オプション(Autobahn Futures&Options)やグローバル・プライム・サービスを楽しむことができる。

今般の世界的金融不安、日本でのオペレーションへの影響

WW:この 12 か月間、影響を受けなかった人はいないだろうが、先物業界は最も過酷な状況を耐えることができた。特に、リーマン・ブラザーズの崩壊は、クリアリング・ハウス・モデルが健全であることを示している。その結果、昨年 12 月の取引低迷にも関わらず、当社は 2008 年を比較的良好に終えることができた。そこで重要であったのは、取引量が增大するなかにあっても当社はお客様が期待する以上のサービスを提供できるように、フロントや管理部門が一体となって解決策の提供を図ったことだ。さらに、この度の危機によって、健全な業務運営を行うため、コンプライアンスならびにクレジット管理をさらに徹底した。ドイツ銀行グループはグローバルな顧客基盤と業務基盤の多様化を確立しており、これは、現在のような大きな市場変動のなかで有利に作用するだけでなく、“ブロック・トランザクション”に対する流動性を提供する上でも強みとなると考えている。

日本のデリバティブ市場に対する中期的な展望とドイツ証券の戦略

WW:中期的には、多くの課題が存在する。日本の取引所は、TIFFE が CFD 日経の導入を検討しているほか、東証がミニ JGB の導入を進めるなど、商品構成の多様化を図っている。さらに、米国や欧州の取引所と提携して、取引システムの適用を進めている。欧米の取引所との発注時間の差異を縮めることで、新たな参加者の参入が期待できるが、我々はこうした変化に絶えず対応していかなければならない。取引の発注から約定までの時間短縮と電子取引処理能力の拡大に対する需要は、急速に、しかも急激に高まるだろう。一方で、現在、商品などの非金融先物の上場は禁じられているが、こうした規則に対する再考の動きが予想される。日本におけるこうした市場間・商品間のチャンスを活かし、競争力を維持していくためには、綿密な計画が必要だ。さらに、セールスにおいても、1990 年代のバニラ・エクゼキューション・モデルから新たな時代に相応しいモデルへの転換が要求されることだろう。

過去イベントの報告

FIA-J 新年会

FIA ジャパンは 1 月 14 日、アークヒルズクラブにおいて新年会を開催した。100 名を超える参加者が集い、東京の夜景を楽しみながら、丑年のスタートを祝した。

ゴールドスポンサー:



レギュラーズポンサー:





(写真右、下)FIA-J 新年会の様子
提供 ; Equinix



今後のイベント

FIA - J、ボカラトン会議・InformationXchangeセッションに登場

今年もフロリダ・ボカラトンにて開催されるFIA年次大会プログラムの一環で、3月8日にFIAジャパンのInformationXchangeセッションが執り行われる。まず司会の茂木氏、フルシャー氏から今般の日本先物市場全体の近代化への流れについて説明し、パネリストとして参加する東工取、金融取と経済産業省からそれぞれ個別の動向について紹介する。全4日間のイベントでは、世界中から数百の上級業界関係者が集い、昨今の業界を騒がせている話題に関するセッション等と通して意見交換を行う。会議の詳細情報については、FIAウェブサイトをご参照のこと：www.futuresindustry.org/boca

FIA - J 第21回年次総会とレセプション

FIA ジャパンは4月9日(木)六本木の国際文化会館で第21回年次総会を開催する。会議は午後5:30~6:30、引き続きレセプションが行われる。レセプションの会費は会員は2名まで無料、3名以降3,000円、非会員は1名4,000円。レセプション会場は国際文化会館の庭園に面したホールで行われる。同僚、友人の参加も歓迎。

ゴールドスポンサー：



FIA アジア、北京先物協会と共催でセミナーを開催

FIAアジアと北京先物協会(BFA)は5月16日に北京のプレジデンタル・ホテルにて一日セミナーを開催する。昨年、FIAアジアは北京で開催されたBFAのセミナーにスピーカーとして参加したが、今回は初の共催セミナーを企画、開催する。セミナーのアジェンダ詳細については後日発表となるが、中国と世界における金融不安のインパクトとその原因、不安定なマーケットにおけるヘッジ、取次とトレーダーのためのリスクマネジメント等のトピックスについても話合われる。イベントの詳細情報については、nronalds@fiaasia.orgまで。

取引所ニュース

大証:

国外取引参加者制度の創設

大証は、当社市場の流動性をさらに向上し、もって、価格形成の効率化及び競争力の向上を図る観点から、我が国に支店等を有しない外国証券業者が取引参加者として当社市場において直接取引ができるよう、「国外取引参加者制度」(いわゆる「リモートメンバーシップ制度」)を設けることとした。金融庁長官の認可を条件として、今春に希望者の募集が可能となる予定。

NASDAQ OMX との覚書締結

大証はNASDAQ OMX Group, Inc.と戦略的なパートナーシップを目的とした覚書を締結した。本件のパートナーシップには、現物・デリバティブ両市場の取引高増加を目的とし、大証のマーケット・モデルを更に発展させるためにNASDAQ OMX が提供するサービスが含まれている。協力の可能性がある他の分野としては、市場情報の交換、人材交流及び相互上場等がある。更に、両社は2010年に導入が予定されている大証のデリバティブ向け次期売買システムの要件定義に関しても協力してゆく。

東証:

ミニ長期国債先物取引の上場及び取引料無料キャンペーンの実施

東証は、2009年3月23日のミニ長期国債先物取引の上場にあわせて取引料の無料キャンペーンを実施。6月末まで。http://www.tse.or.jp/news/200902/090217_a.html

リモート取引参加者制度を開始

東証は、2009年2月9日からリモート取引参加者制度を導入した。これにより日本国内に支店をもたない海外金融機関が東証の取引参加者になれるようになった。

長期国債先物取引に関するアンケートを実施

東証は、長期国債先物取引における取引高及び建玉残高の縮小傾向を受けて、取引参加者・投資家に対してアンケート調査を実施した。http://www.tse.or.jp/news/200901/090123_e.html

TOPIX 先物取引高が市場開設来最高を記録

2008年のTOPIX先物取引の年間取引高が、前年比10.8%増の18,375,802単位となり、市場開設来最高を記録した。http://www.tse.or.jp/news/200812/081230_b.html

東証G・ロンドン証取G、プロ向け新市場の名称と制度要綱を発表

東証グループ及びLSEは、両取引所が共同で設立・運営するプロ向け新市場の正式名称を「TOKYO AIM」(呼

称: トウキョウ エイム) に決定するとともに、制度要綱を発表した。

http://www.tse.or.jp/news/200901/090129_c.html

TOPIX スタイルインデックスシリーズ及び東証コンポジットインデックスシリーズの情報提供

東証は、2009年2月9日から、“TOPIX スタイルインデックスシリーズ”及び“東証コンポジットインデックスシリーズ”の算出・公表を開始した。http://www.tse.or.jp/news/200901/090123_b.html

東工取:

前商工中金理事長の江崎格氏が顧問に就任

東京工業品取引所(東工取)は、1月20日開催した取締役会において、江崎 格(えざき ただし)氏の顧問就任について決定し、1月21日就任した。商品先物取引、エネルギーや鉱物資源などに関する知識・経験を有し、産業金融についても造詣が深い江崎氏には、同社が現在進めている色々な改革のアドバイザー役としての活躍が期待されている。

次期取引システム稼働時の立会時間、ゴムは19時、それ以外は23時まで

東工取は、1月20日に開催した取引役会において、次期取引システム稼働時(5月7日予定)の立会時間について、主務大臣の認可を前提に次のとおりとすることを決定した。貴金属市場・石油市場・アルミニウム市場は、日中立会が9:00~15:30(連続立会)。夜間立会が17:00~23:00。ゴム市場は日中立会が9:00~15:30(連続立会)。夜間立会が17:00~19:00。

取締役の選出

昨年12月1日、東工取は本邦商品取引所初の株式会社商品取引所となり、植田栄治氏(ゴールドマンサックス証券会社)、河村幹夫氏(多摩大学教授)、高井裕之氏(住友商事株式会社)を含む10名の取締役が選出された。

次期取引システム導入に関する現況のお知らせ

諸規定の変更

2月17日の取締役会において、次期取引システムの稼働に係る諸規定を変更することが承認された。経済産業大臣の認可を待って、次期取引システムの稼働に係る業務規定や受託契約準則を変更する。その主な事項は次の通り。

- * 制限値段等を廃止し、サーキットブレーカー(立会いの一時中断)を導入
- * 注文の種類として成り行き注文を廃止し、マーケット注文を導入
- * 上記に整合するよう約定成立のルールを整備
- * 取引参加者端末は、当社による提供を廃止し、取引参加者が自ら調達する方法に変更
- * 売買約定の過誤訂正について、個別約定成立後30分以内と規定
- * 帳入値段は一定の算出基準時間帯における約定値段の出来高加重平均値に変更
- * 取引情報の提供は、現行の市場掲示から公表に変更
- * 受託取引参加者は、取引証拠金の追証計算について、関係取引所を通算するか否かを選択できるよう変更
- * 委託者は、受け渡しを行う意思のない取引の市場からの離脱を図る際、納会日の前営業日の午後4時までに指示を出すことを義務づける

移行判定の実施

現在、取引所と取引参加者の双方で行っている模擬売買での試験結果をもとに、東工取は次期取引システムが予定通り5月9日に稼働を開始できるか否かの移行判定を、3月17日と4月7日の2回にわたって行う。次期取引システムの稼働は、必要な準備作業が全て完了したことを最終的に確認した後、5月4日に決定される。システムの安全性を確保するため、東工取では、4月24日までにシステム上の不具合を残している取引参加者に対し、取引制限等を含む臨機の措置をとる可能性がある。

東穀取:

粗糖先物取引の売買手法を板寄せ取引に変更

東穀取は、平成 21 (2009) 年 3 月 2 日より、粗糖先物取引の売買締結方法をザラバ取引から板寄せ取引に変更する。それに伴い立会時間も変更となる。粗糖先物取引の新しい立会開始時刻は、09:25、10:25、11:25、13:35、14:25 そして 15:25 の 1 日 6 回となる。

その他

新東京タワー

2011年12月には新しい東京の電波塔・新東京タワー(東京スカイツリー)が完成する予定である。高さは610.58メートルで鉄塔としては世界一になる。皆さんが良くご存知の東京タワーは1958年に建設された。高さ333メートルで、当時世界一だった。東京スカイツリーが建設される理由は、東京に高層ビルが多くなり、現在の東京タワーの高さでは電波障害が起きているから。東京スカイツリーの建設場所は墨田区押上。観光スポットとして有名な浅草から1.5キロメートルの距離。押上は日本語で『押し上げる』の意味で、経済も株式相場にも縁起が良い名前である。

専門用語: コロケーション、プロキシミティ、レイテンシー

昨今、日本先物取引市場への電子アクセスを記述する際に使用される専門用語について混乱があるようだ。

日本の先物取引所には、取引会員およびDMA 顧客に対してマーケットへ電子アクセスをする際の“リモートメンバーシップ”および“コロケーション”サービス紹介を行っているところがある。これらは非常に迅速に、しかも“低レイテンシー”な取引執行を実現するものだ。

国際的には、“コロケーション”という用語は、電子取引のためのトレーダーの設備が、取引所データ・センター内に実際に設置(同じ場所に配置)されることを意味する。また“プロキシミティ”という用語は、取引所データ・センター内ではないものの、同データ・センターに比較的近隣の施設からリモートアクセスをすることを指しており、それは1 ミリ秒以下の低レイテンシーによるアクセスを表す。日本においてのこれらの用語は、しばしば国際的な認識とは異なる意味で使われているようだ。

例えば、日本で取引所に認可された“コロケーション・サービス”と呼ばれているものは、実際には取引所データ・センターとは別のデータ・センターで提供される“プロキシミティ・サービス”であることが往々にしてある。Equinix、KVH およびNTT データは、これらのプロキシミティ・サービスを認可されたプロパー企業の一例だ。

近年、ブラックボックスおよびアルゴリズム取引の著しい成長により、トランザクション・レイテンシーを短縮することへの関心の高まり、あるいは執着とも言える傾向が見られる。末端から末端までのレイテンシーには、数多くの要素(ネットワーク容量、ネットワークの混雑状態、処理の遅延、トランザクション容量など)があることが知られているが、ユーザー施設から取引所データ・センターまでの物理的な距離も問題になる。

多数の取引所や取引プラットフォームとの接続が要求されているとはいえ、個々の取引所の別個のデータ・センターとの直接接続やコロケーションは、ユーザーにとって実践的かつ経済的ではないかもしれない。このような複雑な状況を鑑みて、用語の明確化が非常に重要である。

「ユーザーによってコネクティビティ(接続)に対する要求は大きく異なっており、すべての条件に適合するコネクティビティ・ソリューションはただの一つもない。コロケーションとプロキシミティという言葉の意味を明確にすることは、取引参加企業が、特に海外企業とビジネスをする場合、コネクティビティの選択肢について正しく理解するために重要だ。」とディビッド・ウィルキンソン(マネージング・ディレクター、エクイニクス・ジャパン株式会社)はコメントしている。

新メンバー

フォルティス証券株式会社

フォルティス証券株式会社は、フォルティス銀行オランダの下にあるグローバルクリアリング社の日本拠点子会社として、平成 19 年 6 月に設立された。平成 20 年 4 月に財務省から登録認可を受け、同年 6 月から業務を開始している。アルゴリズムトレード・アービトラージ・マーケットメイキング・大中規模の法人投資家を対象に、上場有価証券・派生証券取引を主にマーケットアクセス・清算業務・証券管理業務を提供する。

三井法律事務所

三井法律事務所は、金融法務を中核に企業法務の各分野において豊富な実務経験を積んだ弁護士が、これまでに蓄え培った知識とノウハウを活かし、刻々と変化する世界の動きを見据えつつ、お客様に対し最良のサービスを提供することを目的として、2004 年 12 月 6 日に設立した新時代に挑戦する法律事務所である。三井法律事務所には現在約 20 人の弁護士が所属しており、金融・証券・企業法務分野において最先端のリーガル・サービスを提供し、国内外のお客様から高い評価を得てきている。今後も「挑戦する視点」を忘れることなく、ビジネスの世界を中心に活動の場を広げ、お客様の真のニーズを充たすサービスを提供していきたいと考えている。



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are over 70 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Takanori Kosaka, Secretary	HSBC Securities (Japan) Limited
David Wilkinson, Treasurer	Equinix Japan K.K.

Board Members

Fumihiko Kimura	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	CME Group, Tokyo Office
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
Mitch Fulscher	FIAJ
Michael Ross	Sungard Japan K.K.
Takanori Kosaka	HSBC Securities (Japan) Limited
Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Scott Shenk	Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Julien Le Noble	Newedge Japan Inc.
Yasuo Mogi	Newedge Japan Inc.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Mikio Hinoide	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Duncan Symmons	Patsystems Japan K.K.
Koichi Iwanaga	Sumitomo Corporation
Mikio Kawamura	Tama University
Mitsuhiro Onosato	Tokyo Commodity Exchange, Inc. (TOCOM)
Hidetoshi Hamada	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Shozo Ohta	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Junnosuke Inoue	Unicom Group Holdings, Inc
Koichiro Ohashi	White & Case LLP

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: fiaj@brookandbridge.com

FIA-J Office

c/o White & Case LLP
 Kandabashi Park Building
 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku
 Tokyo 101-0054
 Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.